

令和 6 年度

忠岡町一般会計・特別会計決算審査意見書

## 令和6年度忠岡町一般会計・特別会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和6年度忠岡町一般会計、令和6年度忠岡町国民健康保険事業勘定特別会計、令和6年度忠岡町介護保険特別会計及び令和6年度忠岡町後期高齢者医療特別会計における歳入歳出決算並びにこれらの関係帳簿、証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

令和7年8月5日

忠岡町長 是 枝 綾 子 様

忠岡町監査委員 前 田 成 弘

忠岡町監査委員 小 島 みゆき

## 意 見

### 第1 審査の対象

令和6年度忠岡町一般会計、令和6年度忠岡町国民健康保険事業勘定特別会計、令和6年度忠岡町介護保険特別会計及び令和6年度忠岡町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 第2 審査の日

令和7年8月5日

### 第3 審査場所

忠岡町役場 3階 交流センター

### 第4 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か、及び予算の執行は効率的かつ合理的になされているか等を主眼として関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、その他必要と認める審査手続をもって実施した。

### 第5 審査の結果

#### 1. 決算計数について

町長から提出された決算書に基づき、歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、決算計数はいずれも符合しており、誤りのないことを確認した。

#### 2. 財産に関する調書について

公有財産、物品及び基金については、調書の計数と財産台帳、歳入歳出簿等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であると認めた。

### 3. 決算の概要について

令和6年度一般会計・特別会計の歳入決算総額は118億7,856万9,041円で、歳出決算総額は116億4,383万7,831円となっており、差引額2億3,473万1,210円(表2)の黒字となっている。

この決算規模を令和5年度と比べると、決算総額において歳入は9億4,233万2,103円(△7.3%)減、歳出は10億51万7,024円(△7.9%)減となっている。

表 1 一般会計・各特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

会 計 別	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
一 般 会 計	8,758,805,727	7,807,631,230	△ 951,174,497	△10.9	8,651,039,346	7,603,592,266	△ 1,047,447,080	△12.1
国民健康保険事業 勘定特別会計	1,808,547,959	1,744,385,246	△ 64,162,713	△3.5	1,801,116,927	1,742,782,337	△ 58,334,590	△3.2
介 護 保 険 特 別 会 計	1,711,384,347	1,748,327,545	36,943,198	2.2	1,659,464,234	1,726,949,599	67,485,365	4.1
後期高齢者医療 特 別 会 計	542,163,111	578,225,020	36,061,909	6.7	532,734,348	570,513,629	37,779,281	7.1
合 計	12,820,901,144	11,878,569,041	△ 942,332,103	△7.3	12,644,354,855	11,643,837,831	△ 1,000,517,024	△7.9

#### 4. 決算状況について

一般会計・特別会計総額の収支の状況は、表2のとおりである。

令和6年度の形式収支は2億3,473万1,210円、実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は2億459万3,210円の黒字であり、これから前年度決算における実質収支1億7,620万289円を差し引くと、単年度収支は2,839万2,921円の黒字となっている。

表 2

一般会計・特別会計総額の収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	対前年度増減額及び率	
① 歳 入 総 額	12,738,422,372	12,820,901,144	11,878,569,041	△ 942,332,103	△ 7.3
② 歳 出 総 額	12,249,305,478	12,644,354,855	11,643,837,831	△ 1,000,517,024	△ 7.9
③ 形 式 収 支 ① - ②	489,116,894	176,546,289	234,731,210	58,184,921	33.0
④ 翌年度繰越財源	58,278,118	346,000	30,138,000	29,792,000	8,610.4
⑤ 実 質 収 支 ③ - ④	430,838,776	176,200,289	204,593,210	28,392,921	16.1
⑥ 単 年 度 収 支 当年⑤－前年⑤	△ 152,054,389	△ 254,638,487	28,392,921	283,031,408	111.2

## (1) 一般会計

### ① 決算状況

一般会計歳入歳出決算額は、

歳入	78億763万1,230円
歳出	76億359万2,266円
差引額	2億403万8,964円である。

令和6年度一般会計の決算規模を前年度と比べると、歳入で9億5,117万4,497円(△10.9%)の減、歳出で10億4,744万7,080円(△12.1%)の減である。

収支の状況は、表3のとおりである。

形式収支は2億403万8,964円、実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は1億7,390万964円で黒字となっている。

単年度の収支については、歳入において、法人町民税及び固定資産税は増となったが、個人町民税及びたばこ税が減となり、町税全体で2,967万円の減となった。

地方交付税は1億982万5千円の増、国庫支出金は都市構造再編集中支援事業費補助金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの減により5,379万6千円の減、府支出金は自立支援給付事業負担金や児童発達支援事業負担金などの増により5,193万4千円の増、寄附金はふるさと忠岡応援寄附金の減により668万8千円の減、繰入金は公共施設整備基金繰入金など基金活用事業の減により1億2,087万1千円の減、町債はシビックセンター等ESCO事業債や町民運動場防災倉庫等整備事業債などの減により6億9,814万2千円の減となった。

一方、歳出では、義務的経費において、人件費で一般職に係る職員給等、会計年度任用職員勤勉手当や退職手当などの増により1億3,780万6千円の増、扶助費で介護給付・訓練等給付費や児童手当などの増により1億5,598万7千円の増、投資的経費において、シビックセンター等ESCO事業や東忠岡地区認定こども園整備工事などの完了に伴う減により、10億7,182万1千円の減、その他経費において、町立小・中学校給食費助成金などの減により2,788万2千円の減、積立金で前年度繰越金やふるさと忠岡応援寄附金に係る基金積立金の減により2億8,316万3千円の減、歳出全体では、10億4,744万7千円の減となった。

令和6年度決算においては、歳入歳出差引額(形式収支)は、2億403万9千円、実質収支(形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3,013万8千円を差し引いた額)は、1億7,390万1千円の黒字となり、財政調整基金を取り崩すことなく黒字となった。

しかしながら、実質収支黒字の主要因の一つとして、シビックセンター等ESCO事業や東忠岡地区認定こども園整備工事などのハード面における整備事業が完了したことに伴う歳出の減少が挙げられるが、今後も公共施設・インフラ等の長寿命化又は補修などの整備に係る支出増加が見込まれる。

また、ハード面だけでなく、少子高齢化が進行していく中で社会保障制度の安定的確保を図るためには、社会保障関連経費などのソフト事業における支出増加が見込まれることから、引き続き様々なリスクを考慮した上で持続可能な行政運営に努めなければならない。

表 3

一 般 会 計 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令 和 6 年 度		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	対前年度増減額及び率	
① 歳 入 総 額	8,760,170,476	8,758,805,727	7,807,631,230	△ 951,174,497	△ 10.9
② 歳 出 総 額	8,338,550,975	8,651,039,346	7,603,592,266	△ 1,047,447,080	△ 12.1
③ 形 式 収 支	421,619,501	107,766,381	204,038,964	96,272,583	89.3
④ 翌年度繰越財源	58,278,118	346,000	30,138,000	29,792,000	8,610.4
⑤ 実 質 収 支	363,341,383	107,420,381	173,900,964	66,480,583	61.9
⑥ 単 年 度 収 支	363,341,383	△ 255,921,002	66,480,583	547,769,024	△ 126.0

② 歳入

歳入決算額は78億763万1千円で、前年度に比べ9億5,117万4千円(△10.9%)の減となっている。

この要因は、地方交付税で1億982万5千円(5.2%)、府支出金で5,193万4千円(9.2%)がそれぞれ増となったが、国庫支出金で5,379万6千円(△4.6%)、寄附金で668万8千円(△3.5%)、繰入金で1億2,087万1千円(△96.0%)、町債で6億9,814万2千円(△86.8%)がそれぞれ減となったことによるものである。

表 4 歳入の推移 《☆自主財源 ◇依存財源》 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額及び率	
☆ 町 税	2,428,232	27.7	2,442,793	27.9	2,413,123	30.9	△ 29,670	△ 1.2
◇ 地 方 譲 与 税	32,530	0.4	32,884	0.4	32,842	0.4	△ 42	△ 0.1
◇ 利 子 割 交 付 金	1,873	0.0	1,756	0.0	2,211	0.0	455	25.9
◇ 配 当 割 交 付 金	15,647	0.2	17,569	0.2	24,557	0.3	6,988	39.8
◇ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,198	0.1	18,901	0.2	32,350	0.4	13,449	71.2
◇ 地 方 消 費 税 交 付 金	384,563	4.2	382,284	4.4	402,008	5.1	19,724	5.2
◇ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	240	0.0	399	0.0	0	0.0	△ 399	△ 100.0
◇ 環 境 性 能 割 交 付 金	7,187	0.0	8,774	0.1	9,029	0.1	255	2.9
◇ 法 人 事 業 税 交 付 金	40,116	0.5	45,550	0.5	49,689	0.6	4,139	9.1
◇ 地 方 特 例 交 付 金	18,887	0.2	16,425	0.2	87,983	1.1	71,558	435.7
◇ 地 方 交 付 税	2,016,749	23.0	2,128,772	24.3	2,238,597	28.7	109,825	5.2
◇ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,899	0.1	2,435	0.0	2,185	0.0	△ 250	△ 10.3
☆ 分 担 金 及 び 負 担 金	2,138	0.0	2,066	0.0	1,935	0.0	△ 131	△ 6.3
☆ 使 用 料 及 び 手 数 料	95,153	1.1	96,984	1.1	107,590	1.4	10,606	10.9
◇ 国 庫 支 出 金	1,614,906	18.4	1,162,045	13.3	1,108,249	14.2	△ 53,796	△ 4.6
◇ 府 支 出 金	572,272	6.5	567,409	6.5	619,343	7.9	51,934	9.2
☆ 財 産 収 入	37,454	0.4	41,991	0.5	46,986	0.6	4,995	11.9
☆ 寄 附 金	207,398	3.2	192,548	2.2	185,860	2.4	△ 6,688	△ 3.5
☆ 繰 入 金	104,249	1.2	125,965	1.4	5,094	0.1	△ 120,871	△ 96.0
☆ 繰 越 金	565,701	6.5	421,620	4.8	107,766	1.4	△ 313,854	△ 74.4
☆ 諸 収 入	135,825	1.6	245,393	2.8	224,134	2.9	△ 21,259	△ 8.7
◇ 町 債	464,954	5.3	804,242	9.2	106,100	1.4	△ 698,142	△ 86.8
うち臨時財政対策債	81,654	0.9	37,942	0.4	0	0.0	△ 37,942	△ 100.0
歳 入 合 計	8,760,171	100.0	8,758,805	100.0	7,807,631	100.0	△ 951,174	△ 10.9

歳入について、表5「一般会計歳入内訳(自主財源、依存財源別)」で財源構成別にみると、歳入総額に占める自主財源は30億92,488万円で、前年度に比べ4億7,687万2千円(△13.4%)減少し、決算額に占める割合は39.6%で、前年度から微減となっている。

この要因は、前年度に比べ諸収入で2,125万9千円(△8.7%)、その他で4億3,093万8千円(△51.4%)が減少したことによるものである。

また、依存財源は47億1,514万3千円で、前年度に比べ4億7,430万2千円(△9.1%)減少し、決算額に占める割合は60.4%で前年度から微減となっている。この要因は、主に町債で6億9,814万2千円(△86.8%)が減少したことによるものである。

表 5 一般会計歳入内訳(自主財源、依存財源別) (単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対前年度増減額及び比率		
自主財源	町 税	2,428,232	27.7	2,442,793	27.9	2,413,123	30.9	△ 29,670	△ 1.2
	財 産 収 入	37,454	0.4	41,991	0.5	46,986	0.6	4,995	11.9
	諸 収 入	135,825	1.6	245,393	2.8	224,134	2.9	△ 21,259	△ 8.7
	そ の 他	974,639	11.1	839,183	9.6	408,245	5.2	△ 430,938	△ 51.4
	計	3,576,150	40.8	3,569,360	40.8	3,092,488	39.6	△ 476,872	△ 13.4
依存財源	町 債	464,954	5.3	804,242	9.2	106,100	1.4	△ 698,142	△ 86.8
	国 庫 支 出 金	1,614,906	18.4	1,162,045	13.3	1,108,249	14.2	△ 53,796	△ 4.6
	府 支 出 金	572,272	6.5	567,409	6.5	619,343	7.9	51,934	9.2
	地 方 交 付 税	2,016,749	23.0	2,128,772	24.3	2,238,597	28.7	109,825	5.2
	そ の 他	515,140	5.9	526,977	6.0	642,854	8.2	115,877	22.0
	計	5,184,021	59.2	5,189,445	59.2	4,715,143	60.4	△ 474,302	△ 9.1
合 計	8,760,171	100.0	8,758,805	100.0	7,807,631	100.0	△ 951,174	△ 10.9	

地方交付税の状況について、決算額は22億3,859万7千円で、前年度と比べて1億982万5千円(5.2%)の増となった。

普通交付税は19億9,872万4千円で、前年度と比べて1億2,124万7千円(6.5%)の増、特別交付税は2億3,987万3千円で、前年度と比べて1,142万2千円(△4.5%)の減となっている。

自主財源の大半を占める町税の推移、税目別の構成比率は、表6のとおりである。

令和6年度の決算額は24億1,312万3千円で、前年度と比べ2,966万9千円(1.2%)の減となった。

主な税目を比較すると、町民税は9億302万3千円で、前年度と比べ3,370万4千円(△3.6%)の減となっている。これは、法人町民税は事業者の業績好調などにより1,709万2千円(11.4%)の増となったが、個人町民税が5,079万6千円(△6.5)の減となったからである。

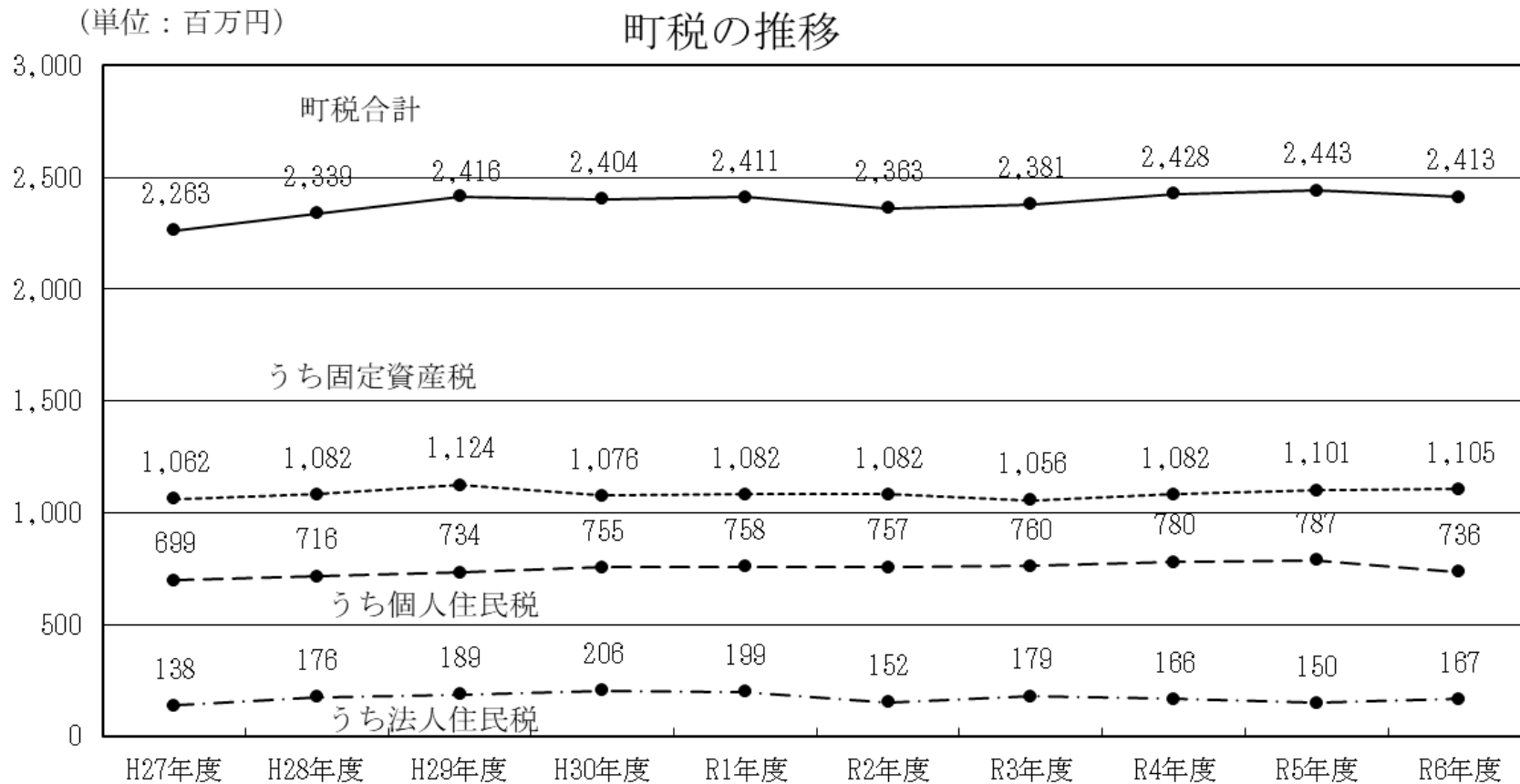
固定資産税は11億499万9千円で、前年度と比べ402万5千円(0.4%)の増となった。これは、償却資産の調定額増加などによる増である。

町たばこ税については、売渡本数の減少により、517万円(△3.9%)の減となった。

表 6 町 税 の 推 移 (現年度分+滞納分) (単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対前年度増減額及び率		
町 民 税	946,243	38.4	936,727	38.3	903,023	37.4	△ 33,704	△ 3.6	
	個 人	780,206	31.9	786,722	32.2	735,926	30.5	△ 50,796	△ 6.5
	法 人	166,037	6.8	150,005	6.1	167,097	6.9	17,092	11.4
固 定 資 産 税	1,081,768	44.3	1,100,974	45.1	1,104,999	45.8	4,025	0.4	
	土 地	497,651	20.4	497,334	20.4	498,363	20.7	1,029	0.2
	家 屋	401,626	16.4	415,619	17.0	415,500	17.2	△ 119	0.0
	償 却 資 産	165,802	6.8	159,980	6.5	162,290	6.7	2,310	1.4
	滞 納 繰 越 分	5,282	0.2	11,084	0.5	11,890	0.5	806	7.3
	交 付 金	11,407	0.5	16,956	0.7	16,956	0.7	0	0.0
軽 自 動 車 税	43,519	1.8	44,872	1.8	47,651	2.0	2,779	6.2	
町 た ば こ 税	131,127	5.4	132,750	5.4	127,580	5.3	△ 5,170	△ 3.9	
都 市 計 画 税	225,575	9.2	227,469	9.3	229,870	9.5	2,401	1.1	
合 計	2,428,232	100.0	2,442,792	100.0	2,413,123	100.0	△ 29,669	△ 1.2	

過去約10年間の町税の推移は、個人町民税・法人町民税において経済不況や法人税率変更の影響により変動や低迷の時期があったが、平成29年度以降は大阪府域地方税徴収機構への参加により、町税の徴収率の上昇に伴う収入額の増加や法人の業績回復により増加の兆しがみられた。



町税の収納率の推移については、表7のとおりである。

令和6年度の収納率は98.6%で、前年度と比べ0.5ポイント増加した。これは高額滞納案件の処理が進んだことや税込確保のため、令和6年度においても大阪府域地方税徴収機構に参加し、滞納処分の強化に努めてきた結果、徴収率の増加に繋がった。法令等に則った滞納処分の業務は、公平公正な税制整備においても重要であり、町税を納める資力があるにもかかわらず、納税しない滞納者に対しては、財産の差押等による滞納整理を行う等、引き続き滞納者への対応強化に留意するよう努められたい。

町税の収納率は年々向上しているが、現在の物価高騰等の先行きの見えない社会情勢・経済状況は続くと思込まれるので、継続した収納率の確保は必須である。町税への影響を最小限にとどめるためにも、納税者間の公平性の確保を図りつつ、個別具体のケースに応じた納付指導を行う等、実効性の高い収納事務を邁進することに期待する。

表 7 町 税 の 収 納 率 の 推 移 (現年度分+滞納分) (単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町 民 税	97.7	98.0	97.7	97.6	97.8
個 人	97.3	97.6	97.2	97.3	97.4
法 人	99.3	99.7	100.1	99.1	99.7
固 定 資 産 税	98.0	98.3	98.1	98.3	99.1
交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	95.7	95.8	95.0	95.4	96.2
町 た ば こ 税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	97.9	98.3	98.1	98.3	99.1
合 計	97.9	98.2	98.0	98.1	98.6

③ 歳 出

歳出決算額は76億359万2千円で、前年度に比べ10億4,744万7千円(△12.1%)の減である。

目的別決算の状況は、表8のとおりである。

性質別決算の状況は、表9のとおりである。

表8「目的別歳出決算額の状況」で構成比率の高いものは、民生費39.5%、総務費19.5%、衛生費9.3%、公債費9.0%となっている。

また、主な増減率は、次のとおりである。

議会費の決算額は9,824万1千円で、前年度と比べて2,670万7千円(△21.4%)の減となっている。

これは、議会議場等音響設備改修事業などの減によるものである。

総務費の決算額は14億8,171万2千円で、前年度と比べて7億9,263万5千円(△34.9%)の減となっている。

これは、シビックセンター等ESCO事業などの減によるものである。

衛生費の決算額は7億956万9千円で、前年度と比べて1,945万2千円(2.8%)の増となっている。

これは、ワクチン代や霊園使用料返還金などの増によるものである。

教育費の決算額は5億1,849万3千円で、前年度と比べて1億9,615万円(△27.4%)の減となっている。

これは、町民運動場改修工事や東忠岡地区認定こども園整備工事などの減によるものである。

公債費の決算額は6億8,719万8千円で、前年度と比べて8,212万2千円(△10.7%)の減となっている。

これは、町民いこいの広場整備事業債などの償還完了に伴う減によるものである。

表 8

## 目的別歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額及び率	
議会費	102,715	1.2	124,948	1.4	98,241	1.3	△ 26,707	△ 21.4
総務費	1,732,502	20.8	2,274,347	26.3	1,481,712	19.5	△ 792,635	△ 34.9
民生費	3,468,791	41.6	3,009,909	34.8	2,999,279	39.5	△ 10,630	△ 0.4
衛生費	754,242	9.0	690,117	8.0	709,569	9.3	19,452	2.8
労働費	1,180	0.0	1,406	0.0	1,423	0.0	17	1.2
農林水産業費	20,061	0.2	20,678	0.2	21,168	0.3	490	2.4
商工費	9,959	0.1	21,779	0.3	23,472	0.3	1,693	7.8
土木費	617,502	7.4	654,423	7.5	681,392	9.0	26,969	4.1
消防費	344,551	4.1	369,469	4.3	381,645	5.0	12,176	3.3
教育費	539,277	6.5	714,643	8.3	518,493	6.8	△ 196,150	△ 27.4
公債費	747,771	9.0	769,320	8.9	687,198	9.0	△ 82,122	△ 10.7
合 計	8,338,551	100.0	8,651,039	100.0	7,603,592	100.0	△ 1,047,447	△ 12.1

次に経費をその性質別により分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他経費に大別される。

その推移を表したのが、表9「性質別歳出決算額の状況」である。

各経費の決算額については、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費は40億5,886万円で、前年度比2億1,167万1千円(5.5%)の増、投資的経費は1億4,928万8千円で、前年度比10億7,182万1千円(△87.8%)の減、その他の経費は33億9,544万4千円で、前年度比1億8,729万7千円(△5.2%)の減となった。

表 9 性質別歳出決算額の状況 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度増減額及び率	
義 務 的 経 費	3,798,408	45.6	3,847,189	44.5	4,058,860	53.3	211,671	5.5
人 件 費	1,447,023	17.4	1,499,919	17.3	1,637,725	21.5	137,806	9.2
うち退職手当	23,684	0.3	19,834	0.2	117,719	1.5	97,885	493.5
扶 助 費	1,603,614	19.2	1,577,950	18.3	1,733,937	22.8	155,987	9.9
公 債 費	747,771	9.0	769,320	8.9	687,198	9.0	△ 82,122	△ 10.7
投 資 的 経 費	780,160	9.4	1,221,109	14.1	149,288	2.0	△ 1,071,821	△ 87.8
そ の 他 経 費	3,759,983	45.1	3,582,741	41.4	3,395,444	44.7	△ 187,297	△ 5.2
うち補助費等	777,602	9.3	773,766	8.9	745,884	9.8	△ 27,882	△ 3.6
うち物件費	1,335,793	16.0	1,284,022	14.8	1,365,414	18.0	81,392	6.3
うち積立金	656,472	7.9	519,387	6.0	236,224	3.1	△ 283,163	△ 54.5
うち繰出金	828,244	9.9	842,339	9.7	878,891	11.6	36,552	4.3
歳 出 合 計	8,338,551	100.0	8,651,039	100.0	7,603,592	100.0	△ 1,047,447	△ 12.1

性質別の主な項目でみると、義務的経費のうち人件費の決算額は16億3,772万5千円で、前年度比1億3,780万6千円(9.2%)の増となった。これは、一般職に係る職員給等、会計年度任用職員勤勉手当や退職手当などの増によるものである。

義務的経費のうち扶助費の決算額は17億3,393万7千円で、前年度比1億5,598万7千円(9.9%)の増となった。これは、介護給付・訓練等給付費や児童手当などの増によるものである。

投資的経費の減は、シビックセンター等ESCO事業や東忠岡地区認定こども園整備工事などの完了に伴う減によるものである。

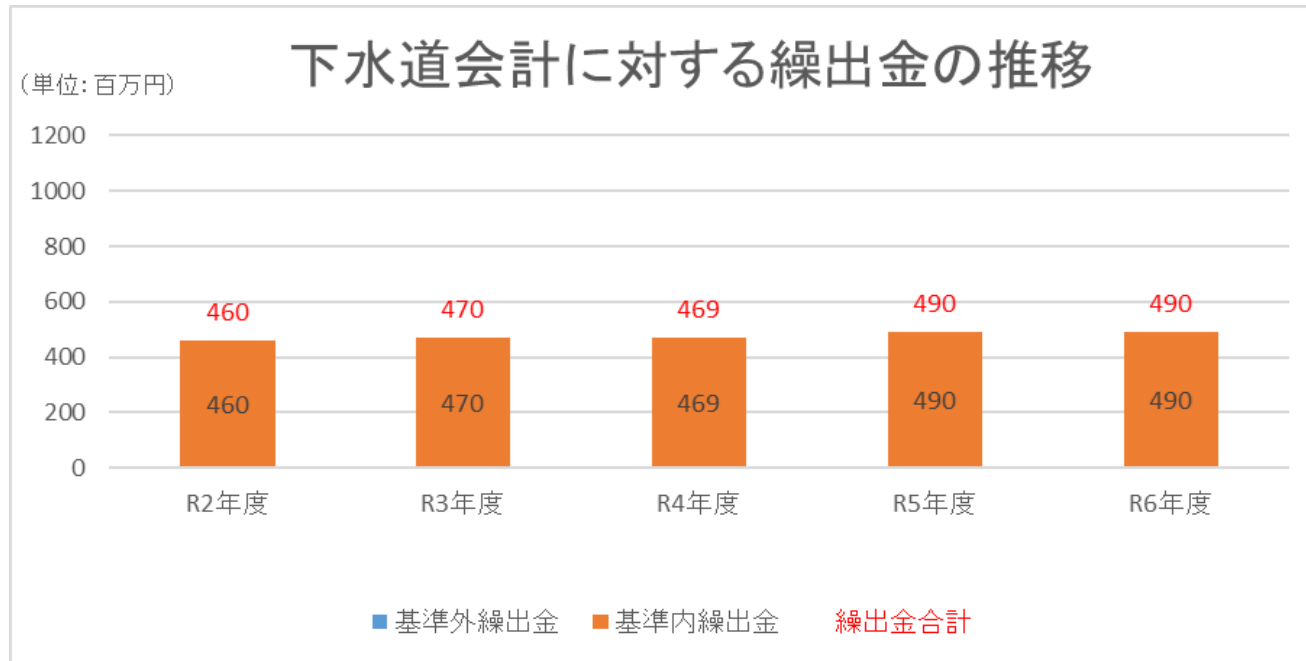
その他経費のうち補助費等の決算額は7億4,588万4千円で、前年度比2,788万2千円(△3.6%)の減となった。これは、町立小・中学給食費助成金などの減によるものである。

その他経費のうち積立金の決算額は2億3,622万4千円で、前年度比2億8,316万3千円(△54.5%)の減となった。これは、前年度繰越ふるさと忠岡応援寄附金に係る基金積立金の減によるものである。

各会計への繰出金の内訳は、国民健康保険事業勘定特別会計が2億2,110万2千円で、前年度比2万3千円(△0.0%)の減、介護保険特別会計が3億521万5千円で、前年度比1,995万8千円(7.0%)の増、後期高齢者医療特別会計が3億5,257万4千円で、前年度比1,661万7千円(4.9%)の増、下水道事業会計が4億9,000万円で、前年度と比較し、増減無しとなっている。(表9-2)

表9-2 特別会計及び企業会計への繰り出しの状況 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	決算額	決算額	決算額	対前年度増減額及び率	
国民健康保険事業勘定特別会計	215,107	221,125	221,102	△23	△0.0
介護保険特別会計	301,501	285,257	305,215	19,958	7.0
後期高齢者医療特別会計	311,636	335,957	352,574	16,617	4.9
小 計	828,244	842,339	878,891	36,552	4.3
下水道事業会計	469,000	490,000	490,000	0	0.0
合 計	1,297,244	1,332,339	1,368,891	36,552	2.7



④ 財政分析

◎経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、法定普通税や普通交付税などの経常一般財源等収入が人件費、扶助費及び公債費などの経常的経費にどの程度充当されているか、その割合によって財政構造の弾力性をみようとするものであり、この割合が低いほど財政構造は弾力性があり、行政運営にとって好ましい状態である。

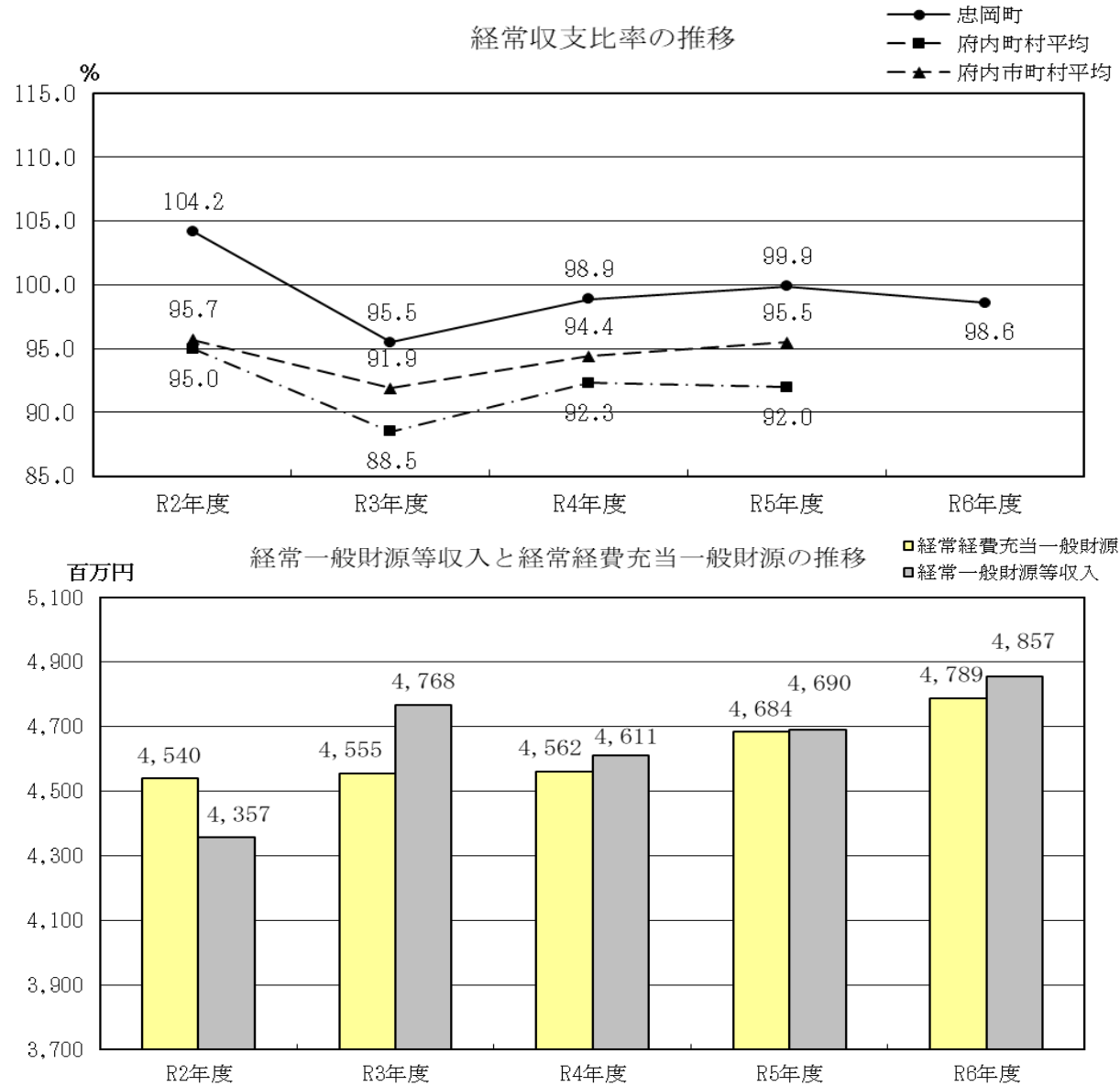
本町の令和6年度の経常収支比率は98.6%で、前年度(99.9%)と比べ1.3ポイント改善しました。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等収入}} = \frac{4,788,565 \text{千円 (4,683,991千円)}}{4,856,741 \text{千円 (4,690,300千円)}} \times 100 = \text{経常収支比率} 98.6\% (99.9\%)$$

( ) 書きは、令和5年度決算数値

\*経常収支比率及び経常一般財源等収入と経常経費充当一般財源の推移は表10のとおりである。

表 10



(2) 国民健康保険事業勘定特別会計

① 決算状況

国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算額は、

歳入 17億4,438万5,246円

歳出 17億4,278万2,337円

差引額 160万2,909円である。

令和6年度国民健康保険事業勘定特別会計の決算規模を前年度と比べると、歳入で6,416万2,713円(△3.5%)の減、歳出で5,833万4,590円(△3.2%)の減である。

形式収支、実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は、ともに160万2,909円の黒字となっている。

単年度収支は、582万8,123円の赤字となっている。

表 1 1 国民健康保険事業勘定特別会計収支状況 (単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	対前年度増減額及び率	
① 歳 入 総 額	1,798,100,431	1,808,547,959	1,744,385,246	△ 64,162,713	△ 3.5
② 歳 出 総 額	1,791,778,460	1,801,116,927	1,742,782,337	△ 58,334,590	△ 3.2
③ 形 式 収 支	6,321,971	7,431,032	1,602,909	△ 5,828,123	△ 78.4
④ 翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0	0	—
⑤ 実 質 収 支	6,321,971	7,431,032	1,602,909	△ 5,828,123	△ 78.4
⑥ 単 年 度 収 支	△ 3,445,705	1,109,061	△ 5,828,123	△ 6,937,184	△ 625.5

② 歳 入

歳入決算額は17億4,438万5千円で、前年度に比べ6,416万3千円(△3.5%)の減となった。

国民健康保険料は371万5千円(1.2%)の増で、これは、令和6年度に組織の機構改革が行われ、徴収部門を税務会計課が主担することになり、効率的な徴収事務が可能となったことによるものである。

国庫支出金は、253万5千円(3,727.9%)の増で、これは、健康保険証の廃止に伴うシステム改修に係る補助金の増であります。

府支出金は、4,595万5千円(△3.7%)の減で、これは、主に歳出の保険給付費の減によるものである。

繰入金は、2,752万1千円(△11.3%)の減で、これは、基金繰入金の減によるものである。

繰越金は、110万9千円(17.5%)の増で、これは、令和5年度が黒字決算になったことによる令和6年度への繰越金である。

その他は、195万4千円(141.8%)の増で、これは、主に返納金の増によるものである。

表 1 2 歳 入 内 訳 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度増減額及び率	
国民健康保険料	324,575	18.1	322,592	17.8	326,307	18.7	3,715	1.2
一般被保険者	324,525	18.1	322,592	17.8	326,307	18.7	3,715	1.2
退職被保険者	50	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	19	0.5	68	0.0	2,603	0.1	2,535	3,727.9
府支出金	1,273,843	70.3	1,235,093	68.3	1,189,138	68.2	△45,955	△3.7
一般会計繰入金	182,651	9.7	243,095	13.4	215,574	12.4	△27,521	△11.3
一般会計繰越金	9,768	1.2	6,322	0.3	7,431	0.4	1,109	17.5
その他	7,244	0.2	1,378	0.1	3,332	0.2	1,954	141.8
合 計	1,798,100	100.0	1,808,548	100.0	1,744,385	100.0	△64,163	△3.5

年度別の収納状況の推移は、表13のとおりである。

収納率は、現年度分95.08%、滞納繰越分46.37%で、前年度と比べ現年度分で1.13ポイント、滞納繰越分で3.82ポイントそれぞれ上昇している。

これは、令和6年度に組織の機構改革が行われ、徴収部門を税務会計課が主担することになり、効率的な徴収事務が可能となったことが要因であると思われる。

なお、これまでも滞納者に対しては、短期被保険者証の交付により、納付相談・納付指導の機会を多く得るよう努め、収納率の向上に努めていることと思うが、特に長期間納付の意思が認められない滞納者に対しては、引き続き「被保険者資格証明書」なども活用し、新たな滞納を発生させない努力をするとともに、適切な法制度の活用と滞納世帯の状況把握により個々のケースに応じた対策を行い、加入者の公平性が確保されるよう、今後も引き続き努力することを期待する。

また、今後も引き続き口座振替や収納方法の多様化を進め、被保険者の納付意識の向上に努められたい。

表 13 収 納 状 況 の 推 移 (単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者（現年度）	94.0	94.5	93.4	94.0	95.1
一 般	94.0	94.5	93.4	93.9	95.1
退 職	-	-	-	-	-
被保険者（滞納繰越分）	37.9	44.0	45.5	42.6	46.4
一 般	46.0	42.3	42.5	42.8	46.4
退 職	1.4	18.6	21.8	0.0	0.0

③ 歳 出

歳出決算額は、17億4,278万2千円で前年度に比べ5,833万5千円(△3.2%)の減である。

総務費で757万6千円(19.7%)の増で、これは、人件費の増によるものである。

保険給付費は、6,138万2千円(△5.1%)の減で、これは、主に被保険者に係る療養給付費の減によるものである。

国民健康保険事業費納付金は、148万5千円(△0.3%)の減で、これは、歳入の国民健康保険料や繰入金の一部を大阪府に納付したものである。

共同事業拠出金は、0円で、これは、年金受給者一覧表作成に係る事務拠出金であるが、廃止となったものである。

保健事業費は、466万8千円(△18.2%)の減で、これはデータヘルス計画策定委託料の減によるものである。

公債費は、9千円(900%)の増で、これは、国民健康保険事業財政調整基金からの一時借入に係る利息である。

諸支出金は、206万円(△66.8%)の減で、これは、主に国庫支出金・府支出金の精算返還金の減によるものである。

表 1 4 歳 出 内 訳 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対前年度増減額及び率	
保 険 給 付 費	1,233,037	68.2	1,204,970	66.9	1,143,588	65.6	△ 61,382	△ 5.1
一般被保険者	1,233,037	68.2	1,204,970	66.9	1,143,588	65.6	△ 61,382	△ 5.1
退職被保険者	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
国民健康保険事業費納付金	515,351	28.8	525,269	29.2	523,784	30.1	△ 1,485	△ 0.3
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	△ 1	△ 100.0
小 計	1,748,389	97.0	1,730,240	96.1	1,667,372	95.7	△ 62,868	△ 3.6
総 務 費	14,099	0.8	38,400	2.1	45,976	2.6	7,576	19.7
保 健 事 業 費	18,284	1.0	25,602	1.4	20,934	1.2	△ 4,668	△ 18.2
基 金 積 立 金	7,156	1.2	3,789	0.2	7,465	0.4	3,676	97.0
公 債 費	1	0.0	1	0.0	10	0.0	9	900.0
諸 支 出 金	3,849	0.1	3,085	0.2	1,025	0.1	△ 2,060	△ 66.8
合 計	1,826,871	100.0	1,801,117	100.0	1,742,782	100.0	△ 58,335	△ 3.2

④ 被保険者の加入状況等

令和6年度加入者は前年度に比べ、一般被保険者が196人(△6.1%)の減少となっている。  
世帯数では前年度に比べ、99世帯(△4.7%)減少した。

表 15 被 保 険 者 の 加 入 状 況 (単位：人・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	対前年度増減数及び率	
被 保 険 者 数	3,564	100.0	3,388	100.0	3,214	100.0	3,018	100.0	△ 196	△ 6.1
一 般	3,564	100.0	3,388	100.0	3,214	100.0	3,018	100.0	△ 196	△ 6.1
退 職	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
世帯数	2,291		2,207		2,124		2,025		△ 99	△ 4.7

⑤ 不納欠損処分について

令和6年度の処分額は、541万4千円で前年度に比べ237万4千円増加しており、保険料総額からみると約1.5%を占めている。

保険料負担の公平性の確保及び国保財政基礎財源の確保の見地からも収納率を下げることなく、滞納整理については時効の中断等法的手続や調査等を十分に行い、安易に不納欠損処分することのないよう努めることを期待する。

平成30年度から都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体として国民健康保険制度を担っており、保険給付に必要な費用は全額都道府県からの保険給付費等交付金で賄われることになったため、国保財政は安定していると思われる。

今後においても、引き続き、収納率の向上と均衡財政の維持に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

① 決算状況

介護保険特別会計歳入歳出決算額は、

歳 入 17億4,832万7,545円

歳 出 17億2,694万9,599円

差 引 額 2,137万7,946円 である。

令和6年度介護保険特別会計の決算規模を前年度と比べると、歳入で3,694万3,198円(2.2%)の増、歳出で6,748万5,365円(4.1%)の増である。

形式収支、実質収支(形式収支-翌年度繰越財源)ともに、2,137万7,946円の黒字である。

単年度の収支については、6,945万7,833円の黒字となっている。

表 16

介護保険特別会計収支状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	対前年度増減額及び率	
① 歳 入 総 額	1,676,313,916	1,711,384,347	1,748,327,545	36,943,198	2.2
② 歳 出 総 額	1,625,703,314	1,659,464,234	1,726,949,599	67,485,365	4.1
③ 形 式 収 支	50,610,602	51,920,113	21,377,946	△ 30,542,167	△ 58.8
④ 翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0	0	-
⑤ 実 質 収 支	50,610,602	51,920,113	21,377,946	△ 30,542,167	△ 58.8
⑥ 単 年 度 収 支	30,952,247	1,309,511	△ 30,542,167	△ 31,851,678	△ 2432.3

\*介護保険の財源

第1号被保険者(65歳以上)、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)からの保険料のほか、国庫(調整交付金を含む。)・府費・町の公費負担金で構成されている。地域支援事業費の財源構成についても、表16-1のとおりである。

表 16-1 介護保険の財源構成

項目 財源主体		第9期(令和6年度～令和8年度)			
		居宅給付費	施設給付費	地域支援事業費	
				介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業 任意事業
公費	国費	20.0%	15.0%	20.0%	38.50%
	国調整交付金	5.0%	5.0%	5.0%	-
	府費	12.5%	17.5%	12.5%	19.25%
	町費	12.5%	12.5%	12.5%	19.25%
保険料	1号被保険者	23.0%	23.0%	23.0%	23.00%
	2号被保険者	27.0%	27.0%	27.0%	-
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

\*国費の5%(基本)分は、調整交付金(令和6年度実績7.62%)として、後期高齢者の割合等や所得水準での市町村格差による介護保険財政の不均衡を是正するため、交付されるものである。(令和5年度実績7.16%)

② 歳入

歳入決算額は、17億4,832万7千円で前年度に比べ、3,694万3千円(2.2%)の増となった。この主な要因は、調整交付金及び介護給付費の伸びに伴う繰入金の増によるものである。

表 17 歳 入 内 訳 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度増減額及び率	
介 護 保 険 料	299,878	17.9	296,938	17.4	299,478	17.1	2,540	0.9
特別徴収保険料	271,942	16.2	268,480	15.7	271,494	15.5	3,014	1.1
普通徴収保険料	26,993	1.6	27,799	1.6	27,135	1.6	△ 664	△ 2.4
滞 納 繰 越 分	943	0.1	659	0.0	849	0.0	190	28.8
国 庫 支 出 金	445,303	26.6	438,399	25.6	438,587	25.1	188	0.0
介護給付費負担金	296,103	17.7	295,590	17.3	292,997	16.8	△ 2,593	△ 0.9
調整交付金	108,382	6.5	106,327	6.2	112,539	6.4	6,212	5.8
地域支援事業費	32,188	1.9	31,996	1.9	29,269	1.7	△ 2,727	△ 8.5
保険者機能強化推進交付金	2,224	0.1	1,640	0.1	1,099	0.1	△ 541	△ 33.0
介護保険事業費補助金	4,757	0.3	770	0.0	533	0.0	△ 237	△ 30.8
災害等臨時特例補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
保険者努力支援交付金	1,649	0.1	2,076	0.1	2,150	0.1	74	3.6
支 払 基 金 交 付 金	418,370	25.0	423,082	24.7	432,328	24.7	9,246	2.2
介護給付費交付金	397,113	23.7	402,681	23.5	410,455	23.5	7,774	1.9
地域支援事業費	21,257	1.3	20,401	1.2	21,873	1.3	1,472	7.2
府 支 出 金	217,040	12.9	216,952	12.7	220,619	12.6	3,667	1.7
介護給付費交付金	201,804	12.0	201,879	11.8	207,120	11.8	5,241	2.6
地域支援事業費	15,236	0.9	15,073	0.9	13,499	0.8	△ 1,574	△ 10.4
財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	275,783	16.5	285,257	16.7	305,215	17.5	19,958	7.0
介護給付費繰入金	190,000	11.3	180,000	10.5	197,126	11.3	17,126	9.5
地域支援事業費繰入金	15,236	0.9	15,073	0.9	13,500	0.8	△ 1,573	△ 10.4
職員給与費等繰入金	7,400	0.4	5,500	0.3	5,700	0.3	200	3.6
低所得者保険料軽減繰入金	31,147	1.9	28,684	1.7	23,889	1.4	△ 4,795	△ 16.7
事務費繰入金	32,000	2.0	56,000	3.3	65,000	3.7	9,000	16.1
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	19,658	1.2	50,611	3.0	51,920	3.0	1,309	2.6
そ の 他	281	0.0	145	0.0	180	0.0	35	24.1
合 計	1,676,313	100.0	1,711,384	100.0	1,748,327	100.0	36,943	2.2

\*保険料収納状況（表18）

保険料の収納率は、特別徴収100%、普通徴収91.8%で、現年度分全体では99.2%と前年度と比べ0.1%の増、滞納繰越分を含めた全体収納率は97.7%で、前年度と比べ増減はなかった。

今後においても、新たな滞納を発生させないために納付相談・納付指導の機会を多く得るなど収納率の向上に努力されるよう期待する。

表 18 収 納 状 況 の 推 移 (単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 度 分	99.2	99.1	99.2
特 別 徴 収	100.0	100.0	100.0
普 通 徴 収	91.8	91.0	91.8
滞 納 繰 越 分	18.3	13.6	15.6
全 体	97.8	97.7	97.7

③ 歳 出

歳出決算額は17億2,695万で前年度と比べ、6,748万6千円（4.1%）の増となっている。

保険給付費は5,452万1千円（3.7%）の増で、これは、要介護者の居宅介護サービス給付費が増加したことによるものである。地域支援事業費は721万円（7.7%）の増で、主な要因は介護予防・生活支援サービス事業費が増加したことによるものである。

基金積立金は0円で、前年度と同額となっている。

総務費は493万6千円（9.5%）の増となっている。主な要因は、人件費の増加によるものである。

その他では81万9千円（1.8%）の増となっている。これは、前年度給付費確定に伴う償還金の増によるものである。

表 19 歳 出 内 訳 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対前年度増減額及び率	
保 険 給 付 費	1,465,520	90.1	1,467,908	88.5	1,522,429	88.2	54,521	3.7
要 介 護	1,373,341	84.5	1,378,362	83.1	1,430,578	82.8	52,216	3.8
要 支 援	90,724	5.6	88,137	5.3	90,379	5.2	2,242	2.5
そ の 他	1,455	0.1	1,409	0.1	1,472	0.1	63	4.5
財 政 安 定 化 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	100,789	6.2	93,639	5.6	100,849	5.8	7,210	7.7
基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	1,566,309	96.3	1,561,547	94.1	1,623,278	94.0	61,731	4.0
総 務 費	33,442	2.1	52,124	3.1	57,060	3.3	4,936	9.5
そ の 他	25,952	1.6	45,793	2.8	46,612	2.7	819	1.8
合 計	1,625,703	100.0	1,659,464	100.0	1,726,950	100.0	67,486	4.1

④ 給付等の状況（表20～表22）

居宅(介護予防)サービス受給者の総数は8,344人、要介護度別等の受給者数等は表21-1のとおりで、前年度に比べ207人(2.5%)の増となっている。また、要支援1・2及び要介護2・3・5のサービス受給者が増加し、要介護1・4のサービス受給者が減少している。

地域密着型(介護予防)サービスは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の利用で、サービス受給者の総数は608人で、前年度に比べ、52人(△7.8%)の減となっている。

施設サービス受給者の総数は821人で、前年度に比べ50人(△5.7%)の減となっている。施設種類別の受給者数等は表21-3のとおりで、前年度に比べ介護老人福祉施設は減少し、介護老人保健施設及び介護医療院は増加している。

保険給付関係の総数は31,758件で、利用者負担を除いた支給額は14億5,554万9千円となっている。支給額の内訳(介護度別)は表22のとおりで、その支給総額に占める割合は、居宅サービス75.4%、地域密着型サービス8.5%、施設サービス16.1%となっている。

特定入所者介護(介護予防)サービス(保険給付の対象外とされた介護施設等の食事・居住費を補足的に給付)の総数は1,231件で、支給額は1,556万6千円となっている。

表 20 要介護・要支援認定者数 (単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
令和 6 年度 被保険者 (ア)	246	197	133	156	126	103	65	1,026
令和 5 年度 被保険者 (イ)	222	172	135	155	110	111	58	995
増 減 (ア-イ)	24	25	△ 2	1	16	△ 8	7	31

表 21-1 居宅（介護予防）サービス受給者数 (単位：人)

区 分	要支援1・2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
令和 6 年度 被保険者 (ア)	3,028	1,381	1,524	1,059	802	550	8,344
令和 5 年度 被保険者 (イ)	2,918	1,472	1,389	1,050	824	484	8,137
増 減 (ア-イ)	110	△ 91	135	9	△ 22	66	207

表 21-2 地域密着型（介護予防）サービス受給者数 (単位：人)

区 分	要支援1・2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
令和 6 年度 被保険者 (ア)	48	224	112	130	65	29	608
令和 5 年度 被保険者 (イ)	69	242	105	125	77	42	660
増 減 (ア-イ)	△ 21	△ 18	7	5	△ 12	△ 13	△ 52

表 21-3 施設サービス受給者数 (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計
令和 6 年度 被保険者 (ア)	439	344	0	38	821
令和 5 年度 被保険者 (イ)	525	309	0	37	871
増 減 (ア-イ)	△ 86	35	0	1	△ 50

表 22

保険給付 介護給付・予防給付 (総数)

## ◎ 件 数

(単位：件)

区 分	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
居宅サービス	7,319	4,662	6,170	4,757	4,305	3,094	30,307
地域密着型サービス	48	227	113	132	66	30	616
施設サービス	0	67	101	216	358	93	835
合 計	7,367	4,956	6,384	5,105	4,729	3,217	31,758

## ◎ 給 付 額

(単位：千円・%)

区 分	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	構成割合
居宅サービス	87,319	160,910	221,342	214,391	222,470	190,409	1,096,841	75.4%
地域密着型サービス	2,607	42,899	23,382	31,482	15,803	7,987	124,160	8.5%
施設サービス	0	17,776	27,476	60,162	99,364	29,770	234,548	16.1%
合 計	89,926	221,585	272,200	306,035	337,637	228,166	1,455,549	100.0%

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 決算状況

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額は、

歳入 5億7,822万5,020円  
 歳出 5億7,051万3,629円  
 差引額 771万1,391円である。

令和6年度後期高齢者医療特別会計の決算規模を前年度と比べると、歳入で3,606万1,909円(6.7%)の増、歳出で3,777万9,281円(7.1%)の増である。

形式収支、実質収支(形式収支-翌年度繰越財源)はともに771万1,391円の黒字、単年度収支は、171万7,372円の赤字である。

表 23

後期高齢者医療特別会計収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	対前年度増減額及び率	
① 歳 入 総 額	503,837,549	542,163,111	578,225,020	36,061,909	6.7
② 歳 出 総 額	493,272,729	532,734,348	570,513,629	37,779,281	7.1
③ 形 式 収 支	10,564,820	9,428,763	7,711,391	△ 1,717,372	△ 18.2
④ 翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0	0	—
⑤ 実 質 収 支	10,564,820	9,428,763	7,711,391	△ 1,717,372	△ 18.2
⑥ 単 年 度 収 支	5,140,267	△ 1,136,057	△ 1,717,372	△ 581,315	△ 51.2

② 歳入

歳入は5億7,822万5千円で、前年度に比べ3,606万2千円(6.7%)増加した。

この要因は、後期高齢者医療保険料で、普通徴収が1,389万8千円(14.4%)の増、特別徴収が744万5千円(7.3%)の増、滞納繰越分が11万3千円(△11.8%)の減、繰入金が1,599万円6千円(4.8%)の増、繰越金が113万6千円(△10.8%)の減になったことによるものである。

③ 歳出

歳出決算額は5億7,051万4千円で、前年度に比べ3,778万円(7.1%)増加した。

この要因は、主に療養給付費負担金及び後期高齢者医療保険料等納付金の増によるものである。

表 24 歳入・歳出内訳 (単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額及び率	
歳 入	後期高齢者保険料	196,717	39.0	199,784	36.8	221,014	38.2	21,230	10.6
	使用料及び手数料	22	0.0	31	0.0	31	0.0	0	0.0
	繰入金	301,664	59.9	331,748	61.2	347,744	60.1	15,996	4.8
	繰越金	5,425	1.1	10,565	1.9	9,429	1.6	△1,136	△10.8
	諸収入	10	0.0	35	0.0	7	0.0	△28	△80.0
	計	503,838	100.0	542,163	100.0	578,225	100.0	36,062	6.7
歳 出	総務費	236,053	47.8	265,913	49.9	280,442	49.2	14,529	5.5
	後期高齢者医療 広域連合納付金	254,364	51.6	261,134	49.0	286,456	50.2	25,322	9.7
	諸支出金	2,856	0.6	5,687	1.1	3,616	0.6	△2,071	△36.4
	計	493,273	100.0	532,734	100.0	570,514	100.0	37,780	7.1

(5) 公有財産

① 土地及び建物

ア) 土地

令和6年度末の面積は、137,317.46㎡である。

イ) 建物

令和6年度末の延床面積は、木造2,191.71㎡、非木造46,374.26㎡、合計48,565.97㎡である。

② 基金

令和6年度末の基金の状況は、表25のとおりである。

基金の運用については、関係帳簿等証拠書類を確認したところ、適正である。

表 25

## 基金の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
財	政 調 整 基 金	1,269,495	1,716,565	1,910,383
	うちふるさと忠岡応援寄附金分	559,142	619,163	674,942
特定目的基金	公 共 施 設 整 備 基 金	110,560	18,367	28,445
	うちふるさと忠岡応援寄附金分	101,173	8,979	19,047
	愛 の 福 祉 基 金	192,259	228,512	256,259
	うちふるさと忠岡応援寄附金分	189,489	225,740	253,371
	国 際 交 流 基 金	54,340	54,341	54,368
	中 小 企 業 振 興 補 助 基 金	0	0	0
	教 育 振 興 基 金	38,568	40,088	41,073
	うちふるさと忠岡応援寄附金分	3,471	6,630	9,566
	霊 園 基 金	13,581	12,989	12,603
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,038	3,401	4,138
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	20,000	20,000	18,124
	小 計	431,346	377,698	415,010
	合 計	1,700,841	2,094,263	2,325,393

## (6) 町 債

一般会計の町債について、令和6年度の町債発行額は1億610万円で、前年度に比べ6億9,814万2千円（△86.8%）の減となり、これは、主にシビックセンター等ESCO事業債や町民運動場防災倉庫等整備事業債などの減によるものである。

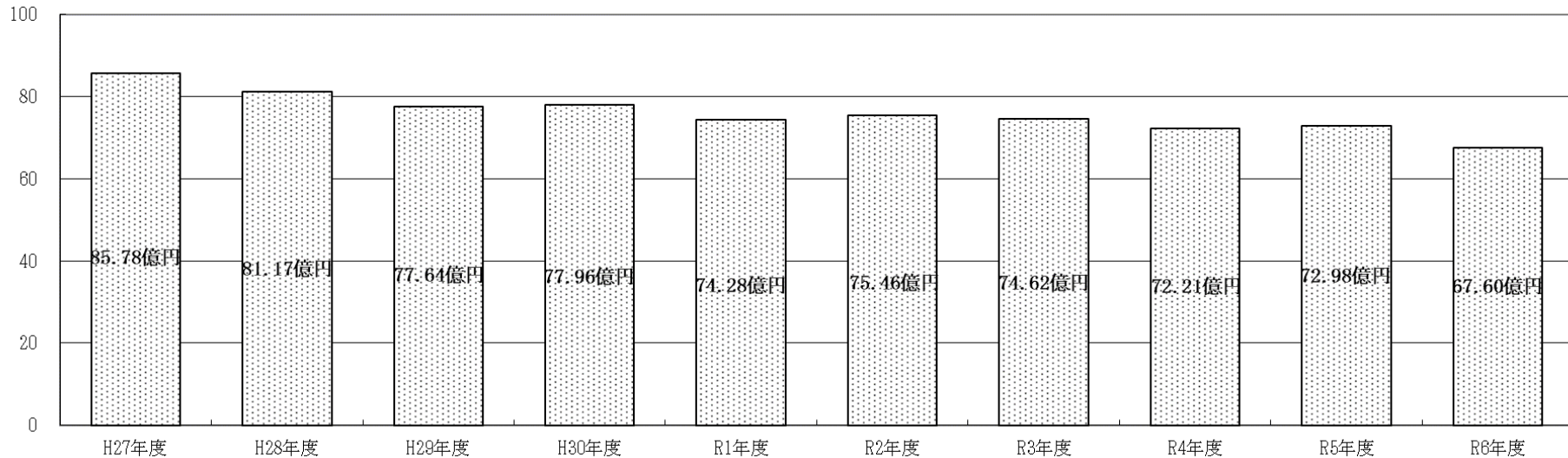
令和6年度末における一般会計の町債残高は約67億5,950万4千円で、前年度に比べ5億3,846万6千円減少している。

今後における地方債の新規発行については、必要性や国の財政措置の有無などを十分考慮していかなければならないと考える。

(単位：億円)

町債残高の推移

▣町債残高



## (7) むすび

令和6年度の忠岡町一般会計・特別会計の歳入歳出決算を審査した結果については、それぞれの項目で述べたところである。  
なお、本年度の決算審査における指摘事項及び要望は、次のとおりである。

### ①予算の効率的執行

令和6年度一般会計の経常収支比率は98.6%で、前年度(99.9%)と比べ1.3ポイント改善した。その主な理由は、経常収支比率算定式の分母となる経常一般財源等収入において、国税収入の増に伴う普通交付税の追加交付により大幅に増加したことによるものである。

また、経常経費充当一般財源も前年度と比べて増加しているため、次年度以降、同水準の収入を確保できない、もしくは経費の圧縮がなされなければ、比率が悪化する可能性があることから、引き続き慎重な財政運営を行われたい。

令和6年度の健全化4指標の数値は、すべて国基準を下回っているが、景気の動向や少子高齢化などの厳しい社会情勢を見据え、将来世代への負担を少しでも減らしていくよう、今後も努力が求められる。

国民健康保険事業勘定特別会計に関しては、歳入・歳出ともに前年度より減少し、形式収支及び実質収支は黒字となっているものの、単年度収支は赤字となっている。介護保険特別会計に関しては、歳入・歳出ともに前年度より増加し、国民健康保険事業勘定特別会計と同様、形式収支及び実質収支は黒字となったが、単年度収支は赤字となっている。今後も医療費の上昇による支出の増加が見込まれるため、生活習慣改善や保健指導、健康指導に加え、喫煙者が依然として一定数いる現状を鑑み、禁煙を促進することで将来的な医療費を抑えることが望ましい。

また、健康寿命の延伸に一層取り組み、継続して住民に対して更なる周知を行い、健康診断を受けやすい環境を作り地域団体に協力を求める事も必要と考える。

公共施設に関しては、シビックセンター等ESCO事業や東忠岡地区認定こども園整備工事は完了したが、今後、他の公共施設の長寿命化改良工事やインフラの老朽化に伴う整備工事についても、多額の費用が見込まれることから計画的な維持管理の遂行に努められたい。

また、今後はDX化に向けた取組も必要となってくるため、併せて計画的に進めることが求められる。

各会計予算については、住民にとって常により状態を保つということを念頭に置き、計画的かつ効率的な執行計画を立て、それに従って事務事業を執行されたい。

## ②収納事務

令和6年度における町税、国民健康保険料及び介護保険料の収納率は、前年度と比べ町税で1.2ポイントの減、国民健康保険料で1.2ポイントの増、介護保険料でそれぞれ0.9ポイントの増となった。

不納欠損処分は、町税206万6千円、国民健康保険料541万4千円、介護保険料148万3千円となり、前年度と比べ、国民健康保険料が増となった。

不納欠損処分に当たっては、法令に基づく滞納整理手続き及び滞納者の実態調査等を十分に行い、不納欠損処理せざるを得ない債権を減らせるよう、適切な処理に今後も努められたい。

国民健康保険料及び介護保険料においては、令和6年度に組織の機構改革を行い、徴収を一元的に行うことで業務の効率化が図られ、その成果が表れている。収納に際しては、更に徴収体制を強化するなど引き続き努力するとともに、滞納者の経済状況等を精査し、今後も納税者及び納付者へのこまめな対応に努め、滞納発生後の早期着手、早期回収に引き続き努めることを求める。

ふるさと納税は、これまで以上に工夫を凝らし、専門家のサポートも受けることも検討し更なる増収を図られたい。

## ③事務管理

日常業務の基本としての会計実務を中心とする財務事務は、法令及び予算に基づき適正迅速な事務処理が要求される。例月出納検査を通じて確認してきたところであるが、今後とも適正、円滑な事務執行に努められたい。その際に必要な各課人員については、適正な配置を見定め正職員、会計年度任用職員共に過度な採用は控えるよう努められたい。

また、契約事務においては、円滑、適正に執行できるよう関係各課十分に協力、連携を図り、取り組んでいくよう望むものである。

#### ④財産管理

土地・建物等の管理については、常に実態を把握し、公有財産規則に基づき適正な事務執行が行われるよう万全を期されたい。また、浜霊園の利用状況が減少しており、余剰区画が生じていることについて、何らかの取り組みが必要である。

#### ⑤総括

一般会計収支状況においては、実質収支が1億7,390万1千円の黒字となった。令和6年度も歳入・歳出ともに物価高騰の影響がみられたものの、経常収支比率が100%を切り、前年度から1.3ポイント改善している。

基金残高については、本町の財政規模でも大阪府内の平均程度は確保し、将来的な人口減少に伴う行政需要の変化や南海トラフ地震などの有事に備え、計画的に管理していく必要があることから、安易に取り崩すべきではないと考える。また、愛の福祉基金をはじめとした特定目的基金については、積み立ての主な原資であるふるさと納税について、更なる寄附獲得に向け専門家の意見を取り入れるなど創意工夫に努めて頂きたい。

町債残高については、令和6年度末で67億5,950万4千円となっている。その内、約27億円が臨時財政対策債であるものの、施設の修繕、更新等は必ず生じてくるため、それを踏まえ適切な財政運営を行われたい。

国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険については、現在及び今後の厳しい運営状況について、引き続き国等への要望を行っていくことが必要と考える。

財政運営にあたっては、ウクライナ情勢など世界情勢が不安定であることに伴う物価高騰など過去に類をみない不透明な状況の中、経費節減や事務を効率化し、ランニングコストの削減を図り、新たな財源確保を積極的に検討するなど、課題をしっかりと整理し、施策の優先順位を検討しながら、将来世代に負担を先送りすることなく、健全で持続可能な財政運営に努められたい。